

[別紙 2]

## 審査の結果の要旨

氏名 安保寛明

本研究は、地域に暮らす精神障害者を対象とした社会復帰施設のうち居住に関する施設である福祉ホームおよび生活訓練施設において、支援の複合的な実施や当事者の主体性に対する支援が主観的な生活の質や満足感に対する影響を及ぼす事を明らかにしたものである。

本研究では、精神障害者生活訓練施設および福祉ホームから無作為に抽出された利用者 676 名を(うち 593 名は系統抽出法による選択)対象とした。アウトカム変数として主観的な生活の質(WHO-QOL-BREF、包括的 QOL として表記)、利用者のサービス満足度(CSQ8-J)を用いた。アウトカム変数に対する影響を検討した変数として基本属性、診断名、生活への援助の必要度、不安の強さ(STAI)、服薬への意識(SAI)、全体的評価(GAF)、施設での生活支援、利用計画の確認、職員研修を用いた。

主要な結果は下記の通りである。

1. 対象者の主観的 QOL と基本属性の関連では、年齢のみが関連を有し初発年齢や最近の精神科入院期間、診断名などとの関連はなかった。職員から評価する基本的生活技能のうち、当事者の包括的 QOL に関連があったのは食事、対人関係、睡眠、服薬、整容、入浴であり掃除、洗濯、安全管理、金銭管理とは有意な関連はなかった。訪問看護と通所授産施設を利用する群はそれぞれ、利用しない群に比べてサービス満足度の得点が高かった。
2. 対象者の包括的 QOL 得点を一般人口と比較すると、合計得点では一般人口よりも有意に低いことが示された。さらに項目別に一般人口と今回の対象者である精神障害者の得点を比較すると、満足に関する質問項目では一般人口よりも高い得点を示すものが見られたが、評価に関する質問項目では一般人口よりも高い得点を示す項目はなかった。同様の質問でも、満足を問うか実際の生活行動を問うかによって得点傾向が異なっていた。
3. 対象者の包括的 QOL 得点およびサービス満足度得点を施設ごとに比較すると、施設種類による有意差はなかった。すべて個室である施設と個室が全くない施設でもサービス満足度の有意差はなかった。
4. 施設ごとにサービス満足度の平均値を算出し施設で実施される支援との関連を検討し

た。すると、服薬情報を訪問看護師と共有すること、内科検診を実施すること、職員が学会や研修会に参加すること、別の機関で研修を受けること、対象者と利用計画の評価期日を決めていること、利用開始から 1 週間のプログラムを個別に作成することがそれぞれサービス満足度の高い施設では実施されていることが示された。

5. 施設ごとにサービス満足度の平均値を算出して、これを従属変数として重回帰分析を行った。すると、利用者の生活への不安、利用料金、通所授産施設の利用が有意に関連していた。サービス満足度に対して、訪問看護の実施、職員研修の実施、利用目標の共有や評価の実施は利用者および施設の属性を統制した偏相関の関係にあった。

以上、本論文は、地域に暮らす精神障害者の主観的な幸福感に対する居住環境やその環境下で行われる支援との関連を多面的な指標を用いて検討しており、特にサービス満足度を用いて包括的 QOL とは独立に評価した点で独創的である。また、福祉ホームや生活訓練施設において訪問看護や授産施設との連携が当事者の評価をも高めることを示した点で、有用性をも兼ね備えており、学位の授与に値するものと考えられた。